

平成30年度生野区区政会議(第2回こどもの未来部会)  
 いただいた主なご意見・ご提言(要約)と区の考え方、対応

開催日:平成30年10月29日(月)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
新井委員	<p>「生きるチカラを育む課外授業」の区予算額が73万2千円となっており、民間事業等を活用した課外授業で「いくの塾」は17万6千円となっている。この金額の差は何か教えてほしい。</p>	<p>生きるチカラを育む課外授業は、事業の中に大学生等による悩み相談を盛り込んでおり、委託事業のため、委託事業費が発生しています。</p> <p>一方、「いくの塾」は、課外授業だけとなり、必要な経費は事業者選定にかかる選定委員の経費だけで、受講者は塾代助成事業の月1万円などを活用して受講しています。また、光熱水費等については実施事業者が支払うため、経費としては掛かっていない状況となっています。</p>
村上委員	<p>こどもの貧困とは何をもって貧困と言っているのか？定義があるのか？また、現在の大阪市のこどもの貧困率は、何%ぐらいか？</p>	<p>世間一般の人が平均的に得ている収入の半分に満たない低い収入で生活している人たちを相対的貧困といい、その割合のことを相対的貧困率と言っています。今、正確な数値は出てこないが、大阪市は貧困率が高いと言われています。数年前と最新のデータでは、若干回復してきているが、これは景気が少し良くなり、雇用が回復したためと言われており、外見ではわからないが家計が苦しい家庭は7人に1人ぐらいと言われています。</p> <p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●相対的貧困率（国民生活基礎調査より）</li> <li>・平成24年：16.1%</li> <li>・平成28年：15.7%</li> <li>●大阪市の困窮度（大阪市子どもの生活に関する実態調査報告書：平成29年3月より）</li> <li>・相対的貧困率：15.2%（小5・中2のいる世帯）11.8%（5歳児のいる世帯）</li> <li>※大阪府内全自治体における相対的貧困率：14.9%</li> </ul>
清水委員	<p>生きるチカラを育む課外授業のところで、学習の支援ではなく、学習以外に出てくる様々な生活面の悩みなどの支援についての情報をいただきたい。</p>	<p>生きるチカラを育む課外授業では、大学生等を講師として、最低月1回は相談の時間を設けることになっています。その中で、進路に対する不安や受験への不安、将来に対する不安等といった悩みを大学生が継続的にフォローしています。</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
新井委員	<p>中学校の再編は進んでいるが、その他の校区ではまだ進んでない状態で、この状態をこのまま続けていくのはどうかと思う。地域や保護者の意見もそれぞれあって当然だと思ふし、賛成や反対もあって当然だと思ふが、学校設置協議会準備会を設置してするかしないかの検討をするのではなく、再編をすると決めてから学校設置協議会準備会を設置して、話し合いを進めてほしい。</p>	<p>生野区西部地域学校再編整備計画については、現在、生野区の小学校のほとんどのクラスが単学級で課題が多くなっている状況の中で、各学年2クラス以上の学校をつくることで再編に取り組んでいます。この再編は、生野区役所・教育委員会として、必ず進めていかねばならないと考えているが、保護者の方や地域の方にご理解いただく必要があることから、この間学校設置協議会準備会等、様々な説明会等を開催させていただきながら進めています。当然、地域活性化・まちづくりも一緒に考えていかないといけない問題と認識しており、学校再編後の跡地活用も含めて様々な課題があるが、学校設置協議会の中でご意見を伺いながら、しっかりと解決したうえで進めてまいります。</p> <p>なお、現在、東部地域では学校再編の説明ができていない状況にあるが、今後、再編の対象になってくる東部地域もあることから、どのように進めていくのか内部で検討しながら考えてまいります。</p>
海士委員	<p>学校の再編にははっきり言って反対。残る学校が少なすぎるし、地域のよさを無視したような感じになっている。地域を守る学校再編であってほしいし、再編により疲弊する地域も出てくる。もう一度、よく考え直していただきたい。</p>	
村上委員	<p>反対している方の登下校の距離が長くなるという“こども”の安全確保の問題は理解できるが、それ以外の地域活性化や学校跡地の問題は理解できない。第一の優先事項は、こどもたちをどのような教育環境で教育を受けさせたら良いのかであって、地域活性化や学校跡地の問題は切り離して考えるべきだと思う。</p>	
伊藤(廣)委員	<p>学校再編は、今は西部地域のみになっているが、おそらく近い将来には東部地域でも起こってくる問題だと思う。この間、話をお聞きしていても、東部地域の者は何が問題で、どういう課題を残しているのかが、さっぱりわからない。東部地域でも話をしていただければ、区全体の問題として考えられると思う。</p>	
松田委員	<p>民生委員や主任児童委員には守秘義務があるので、スクリーニング会議で出た情報などは、民生委員や主任児童委員にも提供していただき、連携してほしい。</p>	

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
伊藤(廣)委員	<p>様々な子育てイベントがあるが、受け身状態でその時だけで終わってしまう。もっと自分と同じ世代のお母さん同士が横でつながれば、孤立することはないだろうと思う。何か手助けができないか。</p>	<p>現役のお母さん同士が横のつながりをつくっていけるような支援として、生野区では「持続可能なまちづくり活動支援事業」の認定事業に「いくすく子ネクト」があります。いわゆる、現役のお母さんたちの集まり「いくすく子ネクト」では、お母さんの学びの機会をつくったり、こども連れで気軽に参加できるイベントを数多く企画・実行したりしています。また、SNSを活用して、若い世代に情報の発信もしています。そういった活動を通じて、お母さん同士が横のつながりをつくっており、孤独を感じない子育て支援に取り組んでいます。</p>
林委員	<p>「いくのde育～の」のサイトができた時はすばらしいと思ったが、アクセス数を見ると8月末時点で4,300件となっており、少ないと思う。もっと広めていく必要がある。</p>	<p>「いくのde育～の」のサイトは、できた当初から比べるとアクセス数は増えているが、最近は横置きになってきています。サイトの管理運営は委託契約で行っており、委託先である「子ども・子育てプラザ」と十分に協議を行い、情報の発信方法を工夫します。</p>
松田委員	<p>情報周知方法として、SNSなどによる情報発信も大切だが育児中のお母さんは忙しく、忘れてしまったりすることが多い。紙のチラシなら冷蔵庫などに貼っておけば忘れないという話も聞くので、紙媒体の宣伝も大事だと思う。</p>	<p>また、紙媒体での広報については、広報いくの5月号において、子育て支援の特集を組むなどして、力を入れています。今後も継続して広報してまいります。</p>